

## 財務の概況

### ● 令和元年度決算の全般的概況

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

令和元年度の繰越支払資金は人件費支出及び施設関係支出等の減少額が学生生徒等納付金収入及び補助金収入等の減少額を上回ったことにより、前年度比188百万円増加した。また事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額は前年度比62百万円減少し130百万円となった。

(1) 資金収支計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,815,140,500	2,801,202,425	13,938,075
手数料収入	43,710,000	49,088,366	△ 5,378,366
寄付金収入	11,870,000	12,537,862	△ 667,862
補助金収入	856,790,000	820,665,417	36,124,583
資産売却収入	100,000,000	0	100,000,000
付随事業・収益事業収入	61,380,000	56,588,835	4,791,165
受取利息・配当金収入	4,270,000	4,788,085	△ 518,085
雑収入	67,198,640	79,160,061	△ 11,961,421
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	460,500,000	461,887,400	△ 1,387,400
その他の収入	1,218,211,746	1,303,489,255	△ 85,277,509
資金収入調整勘定	△ 563,567,500	△ 560,994,161	△ 2,573,339
前年度繰越支払資金	2,422,873,117	2,422,873,117	
収入の部 合計	7,498,376,503	7,451,286,662	47,089,841

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,441,054,000	2,427,783,018	13,270,982
教育研究経費支出	617,075,000	565,408,835	51,666,165
管理経費支出	350,444,000	315,976,371	34,467,629
借入金等利息支出	17,440,000	17,366,151	73,849
借入金等返済支出	144,650,000	144,642,000	8,000
施設関係支出	58,700,000	14,448,423	44,251,577
設備関係支出	129,700,000	101,776,575	27,923,425
資産運用支出	180,000,000	80,000,000	100,000,000
その他の支出	1,154,977,851	1,205,506,602	△ 50,528,751
[予備費]	42,630,000		42,630,000
資金支出調整勘定	△ 36,396,000	△ 32,627,867	△ 3,768,133
翌年度繰越支払資金	2,398,101,652	2,611,006,554	△ 212,904,902
支出の部 合計	7,498,376,503	7,451,286,662	47,089,841

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

令和元年度の収支決算では収入の部が7,451百万円で前年度に比べ211百万円減少した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、4,840百万円と前年度に比べ399百万円減少した結果、翌年度繰越支払資金は2,611百万円と前年度比188百万円増加した。これは学生・生徒数減少による学生生徒等納付金収入や補助金収入が減少したものの、施設関係支出や人件費がより以上減少したことが主な要因である。

(2) 活動区分資金収支計算書 平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

(単位 円)

	科 目		金額	
	収入	支出		
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入		2,801,202,425	
	手数料収入		49,088,366	
	特別寄付金収入		5,803,862	
	一般寄付金収入		2,000,000	
	経常費等補助金収入		814,644,417	
	付随事業収入		56,588,835	
	雑収入		79,160,061	
	教育活動資金収入計		3,808,487,966	
		人件費支出		2,427,783,018
		教育研究経費支出		565,408,835
		管理経費支出		315,976,371
		教育活動資金支出計		3,309,168,224
		差引		499,319,742
		調整勘定等		6,000,609
	教育活動資金収支差額		505,320,351	

		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	4,734,000
		施設設備補助金収入	6,021,000
		施設整備等活動資金収入計	10,755,000
	支出	施設関係支出	14,448,423
		設備関係支出	101,776,575
		減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000
		施設整備等活動資金支出計	166,224,998
		差引	△ 155,469,998
		調整勘定等	△ 4,125,608
	施設整備等活動資金収支差額	△ 159,595,606	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			345,724,745
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	1,104,257,480
		修学旅行費預り金受入収入	35,312,572
		仮払金収入	21,599,438
		立替金収入	1,289,171
		保証金受入収入	7,000
		仮受金収入	29,281,848
		小計	1,191,747,509
		受取利息・配当金収入	4,788,085
	その他の活動資金収入計	1,196,535,594	
	支出	借入金等返済支出	144,642,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	30,000,000
		預り金支払支出	1,108,854,222
		修学旅行費預り金支払支出	1,081,072
		立替金支出	1,286,171
		仮払金支出	21,599,438
		仮受金支出	29,281,848
		保証金支払支出	16,000
	小計	1,336,760,751	
		借入金等利息支出	17,366,151
		その他の活動資金支出計	1,354,126,902
	差引	△ 157,591,308	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 157,591,308	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			188,133,437
前年度繰越支払資金			2,422,873,117
翌年度繰越支払資金			2,611,006,554

資金収支計算書を「教育活動」、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」、「資金調達その他前2号に掲げる活動以外の活動」の3つの活動区分別に支払資金の増減を把握することが、活動区分資金収支計算書の目的である。

教育活動資金収支差額が505百万円であり、学校の本業である教育活動において支払資金を確保しており、この資金を施設設備投資に充てることができる。

## (3) 事業活動収支計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,815,140,500	2,801,202,425	13,938,075
		手数料	43,710,000	49,088,366	△ 5,378,366
		寄付金	11,870,000	8,206,793	3,663,207
		経常費等補助金	850,790,000	814,644,417	36,145,583
		付随事業収入	61,380,000	56,588,835	4,791,165
		雑収入	49,198,640	61,471,027	△ 12,272,387
		教育活動収入計	3,832,089,140	3,791,201,863	40,887,277
			科目	予算	決算
	事業活動支出の部	人件費	2,456,454,000	2,441,462,617	14,991,383
		教育研究経費	915,760,000	864,415,111	51,344,889
		管理経費	393,114,000	358,583,929	34,530,071
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	3,765,328,000	3,664,461,657	100,866,343
	教育活動収支差額		66,761,140	126,740,206	△ 59,979,066
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	4,270,000	4,788,085	△ 518,085
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		4,270,000	4,788,085	△ 518,085
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	17,440,000	17,366,151	73,849
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計		17,440,000	17,366,151	73,849
	教育活動外収支差額		△ 13,170,000	△ 12,578,066	△ 591,934
	経常収支差額		53,591,140	114,162,140	△ 60,571,000
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	300,000	0	300,000
		その他の特別収入	8,000,000	17,873,376	△ 9,873,376
	特別収入計		8,300,000	17,873,376	△ 9,573,376
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,980,000	1,899,267	80,733
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計		1,980,000	1,899,267	80,733
特別収支差額		6,320,000	15,974,109	△ 9,654,109	
〔予備費〕		18,690,000		18,690,000	
基本金組入前当年度収支差額		41,221,140	130,136,249	△ 88,915,109	
基本金組入額合計		△ 297,650,000	△ 189,036,684	△ 108,613,316	
当年度収支差額		△ 256,428,860	△ 58,900,435	△ 197,528,425	
前年度繰越収支差額		△ 3,949,341,499	△ 3,949,341,499	0	
基本金取崩額		0	37,904,449	△ 37,904,449	
翌年度繰越収支差額		△ 4,205,770,359	△ 3,970,337,485	△ 235,432,874	

(参考)

事業活動収入計	3,844,659,140	3,813,863,324	30,795,816
事業活動支出計	3,803,438,000	3,683,727,075	119,710,925

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

令和元年度の教育活動収入は、3,791百万円と前年度比182百万円減少した。これは、学生・生徒数減少による学生生徒等納付金の減少、国庫補助金の減少及び公益財団法人私立大学退職金財団からの退職資金交付額の減少が主要因である。

他方、教育活動支出は3,664百万円と前年度比124百万円減少した。これは、退職給与引当金繰入額等の人件費の減少と、教育研究経費及び管理経費が減少したことが要因である。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は127百万円となった。

教育活動外収入が5百万円、教育活動外支出が17百万円となったことから、教育活動外収支差額は△13百万円、経常収支差額は114百万円となった。

施設設備補助金及び施設設備補助金を主な内容とする特別収入が18百万円となり、特別支出が2百万円となったことから、特別収支差額は16百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比62百万円減少し130百万円となった。

## (4) 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,066,424,052	10,206,190,848	△ 139,766,796
有形固定資産	9,330,078,540	9,547,664,173	△ 217,585,633
特定資産	670,582,686	590,582,686	80,000,000
その他の固定資産	65,762,826	67,943,989	△ 2,181,163
流動資産	2,821,589,745	2,674,105,393	147,484,352
資産の部 合計	12,888,013,797	12,880,296,241	7,717,556
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,576,832,917	1,691,453,388	△ 114,620,471
流動負債	718,648,693	726,446,915	△ 7,798,222
負債の部 合計	2,295,481,610	2,417,900,303	△ 122,418,693
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,562,869,672	14,411,737,437	151,132,235
繰越収支差額	△ 3,970,337,485	△ 3,949,341,499	△ 20,995,986
純資産の部合計	10,592,532,187	10,462,395,938	130,136,249
負債及び純資産の部合計	12,888,013,797	12,880,296,241	7,717,556

貸借対照表は年度末での法人の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,888百万円となり、減価償却により有形固定資産が減少したものの、現金預金の増加及び退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の繰入等により、前年度末比8百万円の増加となった。負債の部は、2,295百万円（前年度末比122百万円減少）、純資産の部は、10,593百万円（同130百万円増加）となった。

● 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,556	2,714	2,862	2,875	2,801
手数料収入	52	50	45	46	49
寄付金収入	41	36	14	16	13
補助金収入	1,051	995	918	888	821
資産売却収入	0	0	0	20	0
付随事業・収益事業収入	60	46	48	57	57
受取利息・配当金収入	4	3	5	5	5
雑収入	68	36	43	127	79
借入金等収入	300	400	0	0	0
前受金収入	503	499	467	490	462
その他の収入	1,163	1,254	1,333	1,303	1,303
資金収入調整勘定	△ 714	△ 549	△ 527	△ 578	△ 561
前年度繰越支払資金	2,302	1,966	2,192	2,414	2,423
収入の部 合計	7,384	7,450	7,401	7,662	7,451

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,315	2,401	2,433	2,513	2,428
教育研究経費支出	577	537	566	591	565
管理経費支出	356	332	317	330	316
借入金等利息支出	26	25	23	20	17
借入金等返済支出	143	163	185	185	145
施設関係支出	503	442	102	151	14
設備関係支出	68	93	63	91	102
資産運用支出	0	82	136	100	80
その他の支出	1,520	1,246	1,201	1,301	1,206
資金支出調整勘定	△ 87	△ 62	△ 39	△ 42	△ 33
翌年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611
支出の部 合計	7,384	7,450	7,401	7,662	7,451

## (2) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,600	3,744	3,862	3,983	3,808
教育活動資金支出計	3,247	3,269	3,315	3,434	3,309
差引	353	475	547	549	499
調整勘定等	25	1	△ 31	△ 56	6
教育活動資金収支差額	378	476	516	494	505
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	227	132	69	26	11
施設整備等活動資金支出計	571	565	215	291	166
差引	△ 344	△ 432	△ 147	△ 266	△ 155
調整勘定等	△ 499	20	139	△ 3	△ 4
施設整備等活動資金収支差額	△ 843	△ 412	△ 8	△ 269	△ 160
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 465	64	509	225	346
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,419	1,576	1,163	1,300	1,197
その他の活動資金支出計	1,290	1,413	1,451	1,516	1,354
差引	129	163	△ 288	△ 216	△ 158
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	129	163	△ 288	△ 216	△ 158
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 336	227	221	9	188
前年度繰越支払資金	2,302	1,966	2,192	2,414	2,423
翌年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611



(3) 事業活動収支計算書

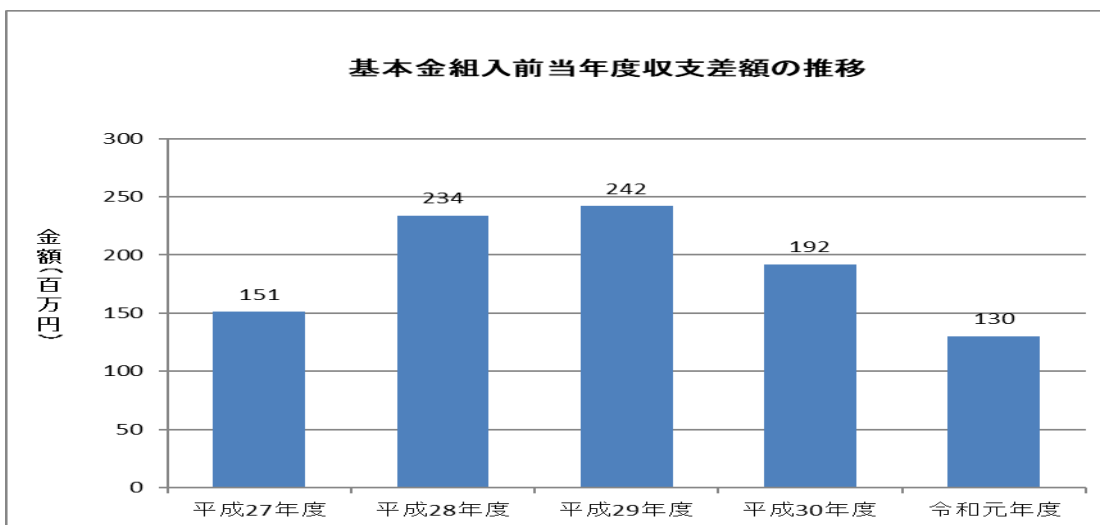
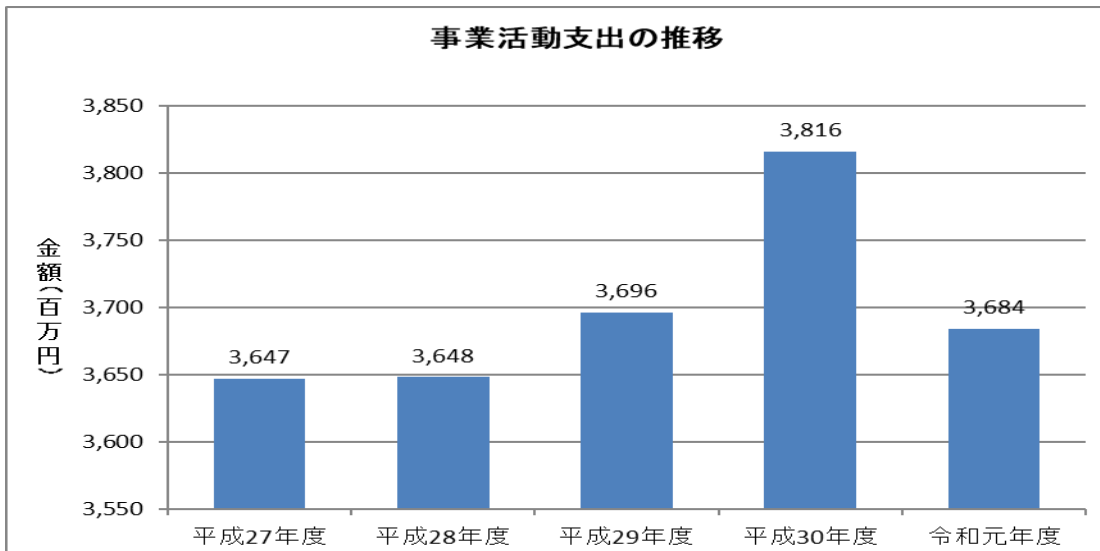
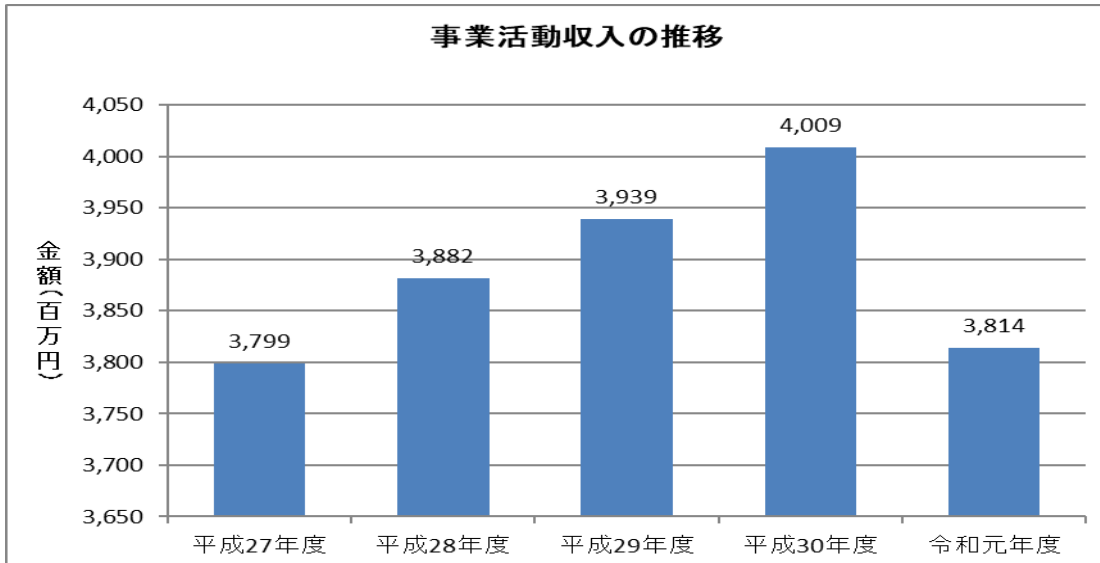
(単位:百万円)

		科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,556	2,714	2,862	2,875	2,801
		手数料	52	50	45	46	49
		寄付金	38	13	10	12	8
		経常費等補助金	827	885	854	867	815
		付随事業収入	60	46	48	57	57
		雑収入	32	35	44	117	61
		教育活動収入計	3,564	3,743	3,862	3,973	3,791
	事業活動支出の部	人件費	2,307	2,403	2,441	2,525	2,441
		教育研究経費	878	834	866	884	864
		管理経費	413	380	365	378	359
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		3,598	3,617	3,672	3,788	3,664	
		教育活動収支差額	△ 33	127	190	185	127
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	4	3	5	5	5
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	4	3	5	5	5
	支出の部	借入金等利息	26	25	23	20	17
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	26	25	23	20	17
		教育活動外収支差額	△ 22	△ 22	△ 18	△ 15	△ 13
		経常収支差額	△ 55	105	172	170	114
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	231	135	71	30	18
		特別収入計	231	135	71	30	18
	支出の部	資産処分差額	24	6	1	8	2
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	24	6	1	8	2
		特別収支差額	207	129	70	22	16
		基本金組入前当年度収支差額	151	234	242	192	130
		基本金組入額合計	△ 692	△ 267	△ 239	△ 321	△ 189
		当年度収支差額	△ 540	△ 33	3	△ 129	△ 59
		前年度繰越収支差額	△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949
		基本金取崩額	31	39	0	0	38
		翌年度繰越収支差額	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970
(参考)							
		事業活動収入計	3,799	3,882	3,939	4,009	3,814
		事業活動支出計	3,647	3,648	3,696	3,816	3,684

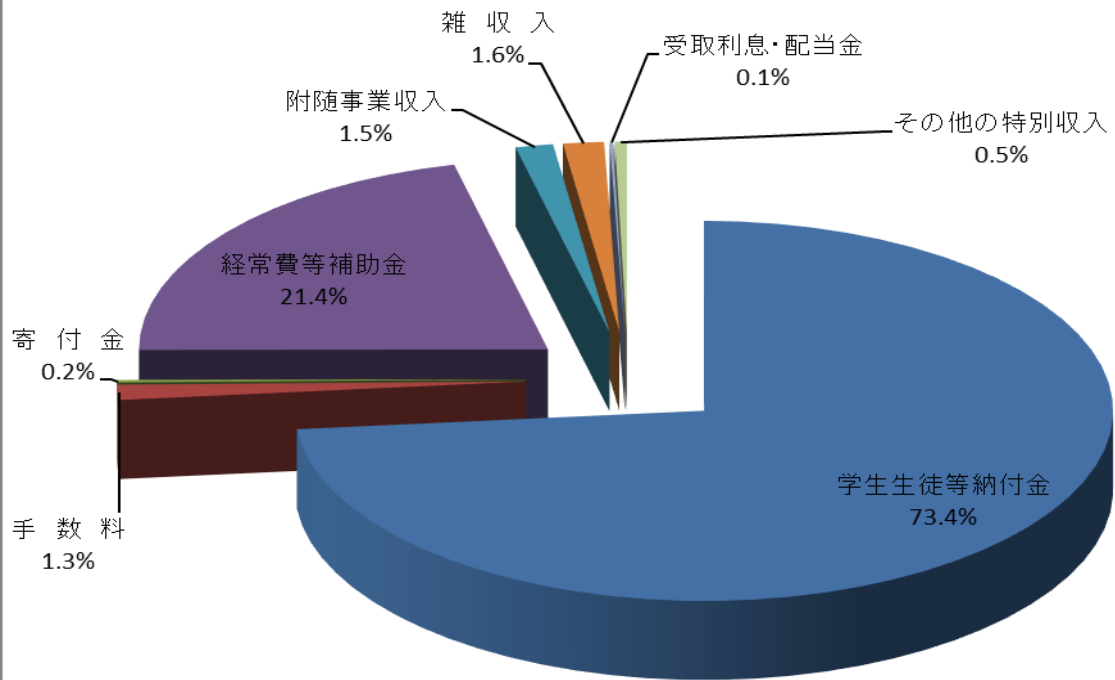
## (4) 貸借対照表

(単位:百万円)

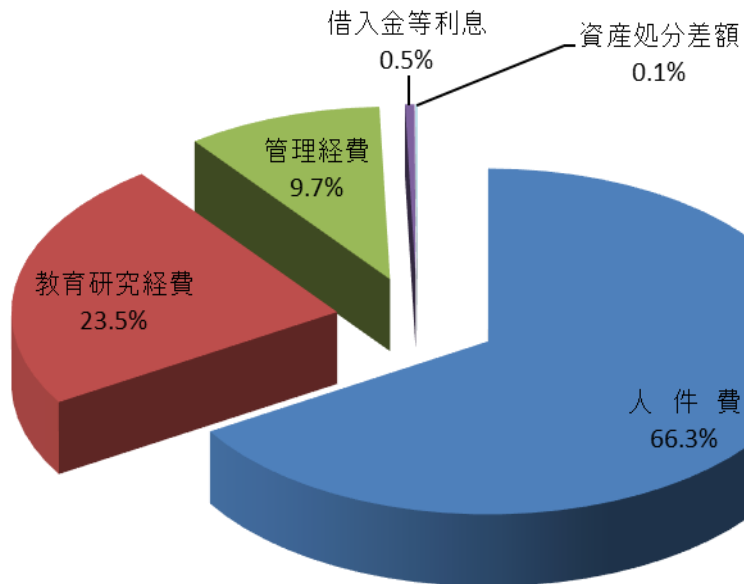
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	10,086	10,332	10,230	10,206	10,066
有形固定資産	9,633	9,814	9,636	9,548	9,330
特定資産	371	431	511	591	671
その他の固定資産	82	87	84	68	66
流動資産	2,250	2,450	2,581	2,674	2,822
資産の部 合計	12,336	12,782	12,811	12,880	12,888
固定負債	1,770	1,992	1,815	1,691	1,577
流動負債	773	762	726	726	719
負債の部 合計	2,543	2,754	2,541	2,418	2,295
基本金	13,624	13,852	14,091	14,412	14,563
繰越消費収支差額	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970
純資産の部 合計	9,794	10,028	10,270	10,462	10,593
負債及び純資産の部合計	12,336	12,782	12,811	12,880	12,888



### 令和元年度事業活動収入の内訳



### 令和元年度事業活動支出の内訳



● 主な財務比率推移

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.0%	6.0%	6.1%	4.8%	3.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	117.4%	100.9%	99.9%	103.5%	101.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	△1.6%	2.8%	4.4%	4.3%	3.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	71.6%	72.4%	74.0%	72.3%	73.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	64.7%	64.1%	63.1%	63.5%	64.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	24.6%	22.3%	22.4%	22.2%	22.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	11.6%	10.1%	9.4%	9.5%	9.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	291.2%	321.6%	355.4%	368.1%	392.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	26.0%	27.5%	24.7%	23.1%	21.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	79.4%	78.5%	80.2%	81.2%	82.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産(注2)}}{\text{要積立額(注3)}}$	41.8%	45.2%	49.0%	48.2%	50.3%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.6%	12.7%	13.4%	12.4%	13.3%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

- 事業活動収支差額比率（30年度大学法人平均(医歯系除く507法人)4.6%）  
この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。昨年度に比べて基本金組入前当年度収支差額が62百万円減少したため比率が1.4ポイント悪化した。
- 基本金組入後収支比率（同107.0%）  
一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。昨年度に比べて固定資産の取得額が減ったことにより、基本金繰入額が減少したため比率が低下した。
- 経常収支差額比率（同4.5%）  
臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、比率が高ければ高いほど経営に余裕があると考えられる。経常収支差額が昨年度比56百万円減少したため比率が低下した。
- 学生生徒等納付金比率（同74.8%）  
事業活動収入のなかで補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重

要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。学生生徒納付金が昨年度比73百万円減少したものの、分母となる経常収入が182百万円減少したため比率が昨年度に比べて上昇した。

- 人件費比率（同53.0%）  
人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因になる。大学法人平均に比べて11.3ポイント上回っており、人件費が収支に影響を及ぼしているといえる。
- 教育研究経費比率（同33.4%）  
教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で比率が高くなることが望ましい。大学法人平均に比べて10.6ポイント下回っており、今後この比率の増加を図る必要がある。
- 管理経費比率（同8.8%）  
学校法人の運営のため必要ではあるが、比率としては低い方が望ましい。徐々に改善されているが、大学法人平均に比べて0.6ポイント高く、更なる改善が必要である。
- 流動比率（同246.6%）  
1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の短期的な支払能力を判断する指標である。大学法人平均に比べて146.0ポイント高く、十分な支払能力があるといえる。
- 負債比率（同13.9%）  
他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。大学法人平均に比べて7.8ポイント高いが徐々に改善されている。
- 純資産構成比率（同87.8%）  
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定している。大学法人平均に比べて5.6ポイント低いが徐々に改善されている。
- 積立率（同79.3%）  
学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率であり、一般的には高い方が望ましい。大学法人平均に比べて29.0ポイント低いが徐々に改善されている。
- 教育活動資金収支差額比率（同14.6%）  
学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率であり、プラスであることが望ましい。大学法人平均に比べて1.3ポイント低い教育活動資金収支差額が505百万円であり、キャッシュフローは生み出せているといえる。

● 主な用語解説

・資金収支計算書

その年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびにその年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするもの。

・事業活動収支計算書

その年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするもの。

・貸借対照表

決算日における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するもの。

・学生生徒等納付金収入

在学条件として義務的かつ一律に納付する授業料、教育実習費や、学生生徒を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付する入学金等からなる。

・補助金収入

国または地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団およびこれに準ずる団体からの助成金を含む。

・附随事業・収益事業収入

教育研究活動に附随する活動に係る事業の収入（補助活動収入、附属事業収入、受託事業収入）と、利益を得ることを直接の目的とする事業の収入（収益事業収入）をいう。

・教育研究経費支出

教育研究のために支出する経費（学生生徒等を募集するために支出する経費を除く）をいう。

・管理経費支出

教育研究活動以外に支出する経費をいう。

・経常収支差額

特殊な要因（特別収支）を除いた収支差額をいう。

・特別収支差額

特殊な要因によって一時的に発生した事業活動の収支差額をいう。

・特定資産

使途が特定されている預金、有価証券等をいう。

● 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

一般事業会社は利益を得ることが目的となっているが、学校法人の事業は基本的に非営利事業である。

学校法人は私立学校法第45条の2により、予算の作成が義務付けられており、予算と比較される形式で決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となる。

また企業会計の損益計算書と学校法人会計の事業活動収支計算書は、どちらも発生主義と総額表示については同様であるが、損益計算書の目的は企業の経営成績を明らかにすることである一方、事業活動収支計算書の目的は収支均衡の状態を明らかにすることである。

貸借対照表においては、企業会計は原則として流動性配列法を採用しているが、学校法人会計は、学校法人の主要な財産が校地、校舎等の基本財産である固定資産から順に配列されていることから固定性配列法を採用している。